

(政務活動費用)

(様式1)

出張報告書

令和5年7月26日

鉏路市議会議長 畑中 優周 様

会 派 名 公明党議員団

代表者名 月田 光明



次のとおり、政務活動費による出張を終えましたので報告します。

受 命 者	月田光明 松橋尚文 河合初恵 松原慶子
出 張 先	① 川崎市 ②港区 ③那珂川市
期 間	令和5年7月10日 ～ 令和5年7月12日 (3日間)
用 務	① すまいの相談窓口 ② 使用済み紙おむつリサイクルの取組について ③ モンベルとの連携による観光振興
調査 (研修) 結果等の概要	別紙にて報告 政務活動等報告書
備 考	

- 注) 1 資料等がある場合、添付すること。資料は、事務局経由で会派へ返却するので、本出張報告書(原本)とともに会派で保管すること。
- 2 調査結果等の概要は、別紙による記載も認める。

2023年7月10日 視察先：川崎市
視察項目「すまいの相談窓口」

報告者 河合初恵

○川崎市居住支援協議会（2016〔平成28〕年6月30日に設立）

『「住居確保要配慮者が安心して暮らすことができる住まいの確保のための住居支援の充実」を目指し、住宅セーフティネット法に基づいて川崎市、不動産関係団体、居住支援団体等が参加する総合的な居住支援の検討の場』



[不動産関連団体]

神奈川県宅建協会 3支部ほか

[居住支援団体]

川崎市社会福祉協議会、川崎市地域自立支援協議会、川崎市内地域包括支援センター、川崎市介護支援専門員連絡会、NPO法人かながわ外国人すまいサポートセンター、一般社団法人高齢者住宅財団、生活困窮者自立支援など

[居住支援制度のしくみ]

協力不動産店登録数 260店（R5.3月現在）リストを参考に入居希望者が自ら探す

支援団体数 16団体（外国人支援団体3団体、障がい者支援団体13団体）

取扱保証会社 3社

家賃債務保証（市と協定締結した保証会社に対して遅滞等の半額補助）

※利用者負担の保証料：2年間で月額家賃の35%

制度利用者 H13～R4まで約3,200名の利用 ※8割が高齢者で多くが生活保護受給者

[支援対象者]（支援利用の要件あり）

高齢者、障がい者、外国人、ひとり親、DV被害者等、ホームレス自立支援施設退去者、児童福祉施設等退所者等、特定疾患患者

[取組みの方向性（要配慮者の円滑な入居支援）]

- ① 入居を拒まない物件を増やす取組
- ② 効率的な物件探しの相談・支援体制の構築

各専門部会の主な検討体制（3部会）

※サポートブック（R2作成）：主に高齢者の入居について記載。支援者から入居希望者へ説明が可能。（川崎市HP掲載）

○すまいの相談窓口（2019〔平成31〕年～）

川崎市居住支援協議会の窓口位置づけ

① 住宅確保要配慮者の住まい・住み替え相談

- ・ 民間賃貸住宅やサービス付き高齢者向け住宅等の住み替え先に関する情報提供
- ・ 住まい探し全般に関する困りごとへのアドバイス
- ・ 住まい探しの前提として介護・福祉等が必要な場合の関係機関・支援先との連携

② 空き家相談

③ ハウジングサロン（住宅相談・マンション管理や大規模改修の相談）

[実績：相談件数]

R2：490件、R3：458件、R4：534件

相談者：高齢者が多いが相談者が多様化しているので福祉部局との連携強化は必須

[相談窓口の対応]

- ① ヒヤリング（希望条件、医療、介護、福祉等の状況等）
- ② ヒアリング情報の確認・補足のため各区役所や関係機関・支援者に照会
- ③ 不動産店（居住支援サポート店）に物件情報の照会
必要な支援機関（医療・介護・福祉・経済等）への連携

「すまいの相談窓口」は、当初、高齢者の住み替え相談とそれに伴う空き家相談でスタートしたが、要配慮者からの相談が圧倒的に多いところから福祉と居住、支援団体が連携して要配慮者への支援の必要性を感じ、居住支援協議会を立ち上げた経緯があったとのこと。非常にきめ細やかな支援がなされていました。

視察報告 ユニ・チャーム株式会社

面談相手 ユニ・チャーム株式会社 Recycle 事業推進室 Manager 織田 大詩 氏

「使用済み紙おむつリサイクルの取り組みについて」

ユニ・チャーム(株)は1961年に四国中央市で設立され主に紙おむつや生理用品の生産販売を行っている会社である。

主力商品である紙おむつの利用分析を行うと、少子化により子供用は減少傾向であるが、高齢者人口の増加により市場が拡大し、「排泄は介護する側、される側双方にとって深刻な問題」であることから、紙おむつはさらに需要増加が見込まれると予測されている。

2030年には年間150億万枚の市場規模になると予測され、使用済み紙おむつ焼却によるCO₂eの排出量も2030年には100万t/年を超える推計である。

一般廃棄物に占める使用済み紙おむつの割合は2015年には4.7%~5.1%であるのが、2030年には7.1%~7.8%に増加する推計で、環境省では使用済み紙おむつのリサイクルガイドラインを2018年に策定した。

ユニ・チャーム(株)では持続可能な社会への貢献を目指し、2015年に鹿児島県志布志市と使用済み紙おむつ再資源化技術を活用した実証実験を開始する協定を締結（現在は大崎町とも連携）。志布志市と共同によりリサイクル技術の構築に向けた実証実験を開始した。

志布志市では、ごみの焼却施設を持たないため、埋め立てによる処分を行っている。そのことから少しでもゴミの減量を進めるため、26種にわたる分別がなされていたことから、使用済み紙おむつの分別も比較的安易にできるため、同市と連携することとなった。

一般に紙おむつはパルプが52%、高分子吸収体が20%、プラスチック類が28%で出来ている。使用済み紙おむつを回収し、ユニ・チャームのリサイクル技術で上質パルプを取り出し、再度紙おむつ製造を行うという水平リサイクルを目指し志布志市で実証実験を行ってきた。この実証実験により、使用済み紙おむつから衛生的で安全な上質のパルプを得る基本技術に関する特許を取得した。再生パルプの安全性について北里大学北里研究所観戦制御研究センターにおいて除菌効果の検証を行った結果、「リサイクル工程における除菌は完璧」との評価をいただき、再生パルプを使用した紙おむつを製造し2022年に介護施設等へ出荷している。施設管理者からは当初懸念された吸水量や漏れへの心配もなく、通常の紙おむつと比べ遜色ないとの声をいただく。

また、使用済み紙おむつのプラスチック部分を再生し紙おむつ専用の回収袋を作成し水平リサイクルを進めている。

さらに、リサイクルパルプ原料の粘土を活用し、志布志市内の小中学校で環境授業を実施し、児童が志布志市の進めるリサイクルについて学ぶ機会を設けるなど環境教育分野でも貢献されていた。

水平リサイクル事業は採算ベースではないこともあり今後の展開は未定である。

添付資料 活動及び調整内容要旨及び写真

「福岡県那珂川市 モンベルとの連携による観光振興」

◎平成29年3月21日 包括連携協定を締結

同 30年4月 フレンドエリア登録

同 31年2月 キャンプ場の運営業務委託

3月 モンベルストア福岡五ヶ山店出店

五ヶ山クロスオープン

4月 5年間の指定管理契約

◎五ヶ山クロス⇒五ヶ山クロスベース、モンベルベースキャンプ、リバーパークの総称
コンセプト「アーバンアウトドアの聖地」

①五ヶ山クロスベース

ウッドデザイン賞2019、福岡美しいまちづくり建築賞優秀賞、建築九州賞2019 JIA特別賞、
2020グッドデザイン賞 などを受賞

②モンベルベースキャンプ

60区画のキャンプサイト稼働率36.76%（令和4年度）

土曜日の利用は年間を通してほぼ満室

利用人数 31,124人（令和4年度）

サイト貸出収入 約7,800万円

◎キャンプ場維持管理における市の負担

指定管理料 10,186千円

し尿汲み取り 1,458千円

修繕 600千円

損害保険料 134千円 合計 12,378千円

◎モンベルとの連携効果

直営ストアの存在による集客性

レンタル品の豊富さ、充実による便利性

モンベルの運営がもたらす拠点性・機能性

110万人余のモンベルクラブ会員に対する定期的な情報発信

TV・雑誌等の露出拡大